



SMBC

ASIA MONTHLY

第63号

2014年6月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

トピックス

■ <アジア経済> ■

高齢社会を控えた韓国での定年延長

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦 2~3

各国・地域の経済動向

■ <韓国> ■

純輸出の拡大により成長持続

日本総合研究所 調査部
研究員 大嶋 秀雄 4

■ <香港> ■

消費の拡大に息切れ感

日本総合研究所 調査部
主任研究員 佐野 淳也 5

■ <マレーシア> ■

高まる利上げ観測

日本総合研究所 調査部
研究員 熊谷 章太郎 6

■ <フィリピン> ■

懸念される国際金融情勢と金融政策の動向

日本総合研究所 調査部
主任研究員 清水 聡 7

■ <ベトナム> ■

景気底上げに向け金融緩和

日本総合研究所 調査部
主任研究員 三浦 有史 8

統計資料

■ 統計資料 ■

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 9~12

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済 TOPICS 高齡社会を控えた 韓国での定年延長
SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦
E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

韓国では 2017 年に「高齡社会」に移行すると予想されるなかで、政府は高齡化対策に力を入れている。2016 年から開始される「60 歳定年制」は韓国の経済社会に大きなインパクトをもたらす可能性がある。

■ 近く到来する「高齡社会」

韓国では 2013 年 4 月に、「雇用上の年齢差別禁止および高齡者雇用促進法改正法」が国会で可決された。従来「努力義務」であった 60 歳以上の定年が、従業員 300 人以上の事業所では 16 年から、300 人未満の事業所では 17 年から義務づけられる。こうした背景には、少子高齡化の急速な進展に伴い、財政支出の増加圧力が強まっていることがある。

韓国の合計特殊出生率は 1991 年の 1.71 から 2000 年に 1.47 へ低下した後、2001 年に日本を下回る 1.30、05 年には 1.08 となった。盧武鉉政権 (2003~08 年) 下で少子化対策が打ち出されたこともあって緩やかに回復してきたが、13 年は 1.18 であった (右上図)。

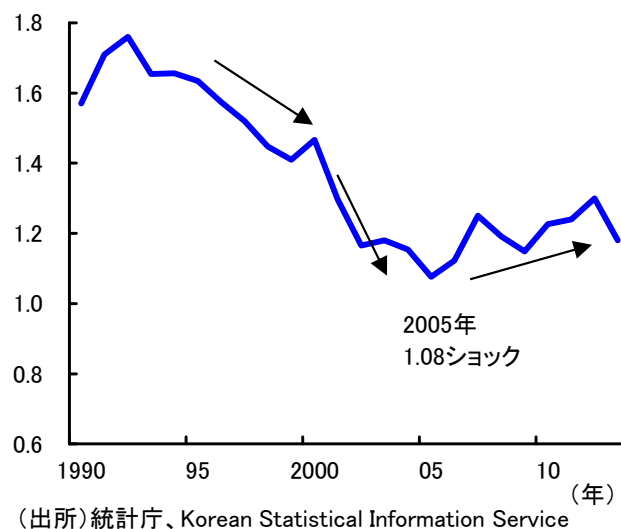
2000 年代に入って少子化が加速した要因には、所得・雇用環境の悪化に加えて、教育費の増加やワークライフバランスの難しい社会環境などが指摘できる。少子化の進展により生産年齢人口 (15~64 歳) は 17 年に減少に転じる一方、韓国は「高齡社会」(全人口に占める 65 歳以上の人口が 14%以上) に移行する見通しである (右下図)。

「高齡社会」を控えて問題になっているのが高齡者の貧困である。OECD の統計によれば、韓国の相対的貧困率 (所得分布における中央値の 50%に満たない国民の全体に占める割合) は 45.1% (2009 年) で、OECD 加盟諸国 (平均は 13.5%) のなかで最も高い。この要因には、①短い勤続年数 (早い退職年齢)、②低い年金給付額、③公的扶助の未利用などがある。

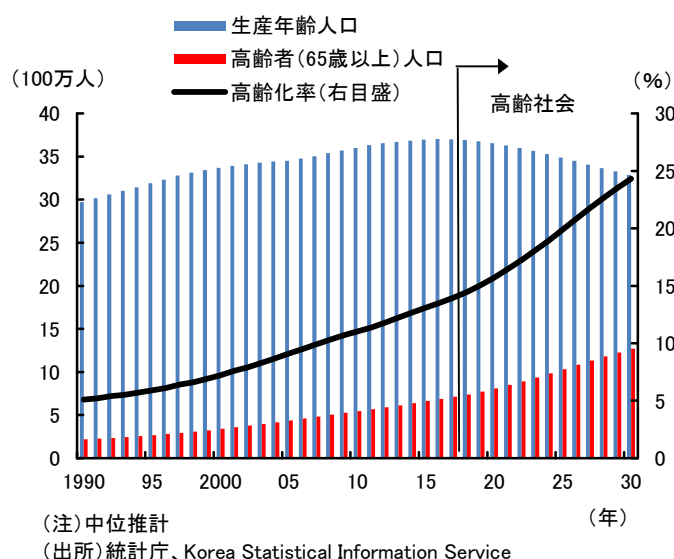
高齡者の生活は貯蓄や就業の継続、子供や親族の援助 (近年、核家族化の進展や若年層の就業難などにより家族の扶養機能は低下) を別にすれば、退職金、国民年金、低所得層を対象とした公的扶助に依存することになるが、それが十分に整備されていないのが現状である。

韓国の年金制度は 60 年に公務員年金、63 年軍人年金、75 年私立学校教職員年金と、特定の職域年金制度が整備されたが、18 歳以上 60 歳未満の国民を対象にした国民年金制度は 88 年になって導入された (当初は従業員 10 人以上の事業所が対象)。92 年に従業員 5 人以上の事業所、95 年に農漁民と農漁村地域の自営業者、99 年に都市地域の自営業者、零細事業者、臨時職・日

＜韓国の合計特殊出生率＞



＜韓国の生産年齢人口と高齡化率＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

雇い勤労者と、その対象が段階的に広げられた。

経済社会環境の変化を受けて保険料率と給付率の見直しが数回行われ、現在の保険料率は9%（事業所加入者は労使折半、それ以外は全額自己負担）、給付（所得代替）率は2012年時点で48%（2008年に従来の60%から50%に引き下げられ、それ以降毎年0.5%ずつ引き下げられ、28年に40%となる）である。ただし、給付率は40年の加入期間（最低加入期間は20年）を満たしてのものであり、20年の加入であれば半分程度となる。実際、給付額をみると

（National Pension Monthly Statistics）、20年以上加入した者の平均月額が85万1,090ウォン約8万5千円）であるのに対し、加入期間が10～20年の場合には41万0,680ウォンであり、最低生活費（健康福祉部によれば単身世帯の2012年の最低生活費は55万3,354ウォン）に達していない。

国民皆年金制度の実現が比較的最近であったため現在の年金受給者数は少ないものの、高齢化の進展で今後加速的に増加し、年金財政の悪化をまねく恐れがある（上図）。これに対応するため、2007年に給付率の引き下げとともに、支給開始年齢を13年から61歳（当初60歳）に、その後5年ごとに1歳ずつ引き上げられ33年には65歳にすることが決定された。

■強まる財政支出圧力

年金受給資格がないこと、受給額が低水準であることから多くの高齢者が厳しい生活を余儀なくされている状況を受けて、2008年から税金を用いて、所得水準が一定以下の者に対する定額給付制度（基礎老齢年金制度）が施行された。しかし、基礎老齢年金（最大9万ウォン）を加えても、依然として最低生活費をカバーできていない者が多数存在している。

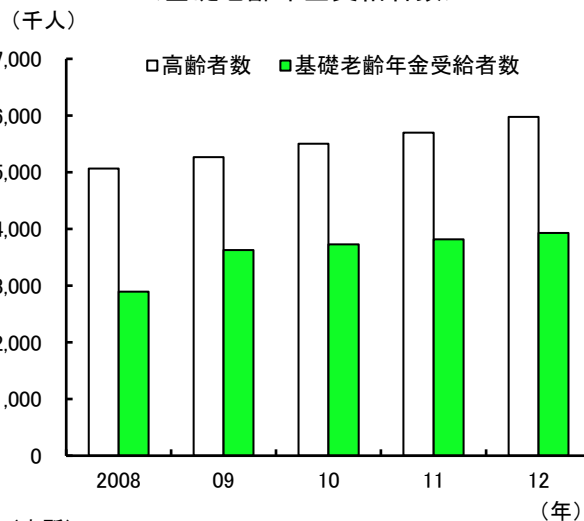
朴槿恵大統領は大統領選挙の際に、「65歳以上のすべての高齢者に月20万ウォンの基礎老齢年金を支給する」ことを公約に掲げたが、財源の確保が難しいため、「所得上位30%には支給せず、残り70%には最大20万ウォンまで支給する」方針へ変更した。

国庫負担はこれまでのところ、年金サービス費用の一部、農業漁業者の保険料の一部、基礎老齢年金給付であるが、増加傾向にある。年金制度を持続可能なものとするためには、将来いずれかの段階で多額の税金を投入する必要性が出てくることも予想される。さらに少子化対策や高齢社会に向けての健康保健サービスの拡充など、財政支出圧力が強まっている。

したがって、短期的には歳出の見直しと財源の確保に努めながら、中長期的には持続可能な経済社会を建設することが課題になっているといえる。定年の延長が必要となった背景には、①年金支給開始年齢が引き上げられること、②大企業を早期退職した人が自営業に転じた（開業資金の借入れは家計債務の増加にもつながっている）ものの、同業者間の厳しい競争や大型量販店の増加などで数年で閉店に追い込まれ、貧困に陥るケースも報告されていることなどがある。通貨危機後、大企業では能力主義が徹底されたため、40歳代で退職（事実上の解雇である「名誉退職」を含む）する人は珍しくない。その意味で、「60歳定年制」の実施は韓国のこれまでの経済社会を大きく変える可能性がある。

将来の「60歳以上定年制」の実施を控えて、ある大手IT企業などでは定年を延長する一方、「賃金ピーク制」を導入する動きがみられる。こうした半面、法律の施行を前に退職を迫る動きが広がることが懸念されており、今後の動きに注意したい。

＜基礎老齢年金受給者数＞



（出所）2012 National Pension Statistics Silver Book

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

韓国

純輸出の拡大により成長持続

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 大嶋 秀雄

E-mail : oshima.hideo@jri.co.jp

■1～3月期の実質 GDP は前期比+0.9%

2014年1～3月期の実質 GDP 成長率は、前期比+0.9%と前期並みの伸びを維持し、前年同期比では+3.9%と3年ぶりの高水準となった(右上図)。各需要項目の前期比寄与度は、民間消費+0.1%、建設投資+0.7%ポイント、設備投資▲0.1%ポイント、純輸出+1.2%ポイントであり、純輸出と建設投資の寄与度が高い。

輸出は、電子機器が堅調に推移し、前期比+1.7%と高い伸びとなった(右下図)。足元では ASEAN や先進国向けがけん引している。一方、輸入は、機械の減少などにより前期比▲0.5%と落ち込んだ。

建設投資は、住宅がけん引し、前期比+4.8%と大幅に伸びた。2010年から下落傾向にあったソウルの住宅価格が2013年に底を打つなど、住宅市場に持ち直しの兆しがみられている。しかし、家計債務残高の増大という問題を抱え、今後も順調に回復するかは不透明である。

なお、民間消費は、暖冬による燃料支出減少や冬物商品の売上不振などの影響で、前期比+0.3%と伸び悩んだ(前期は+0.6%)。

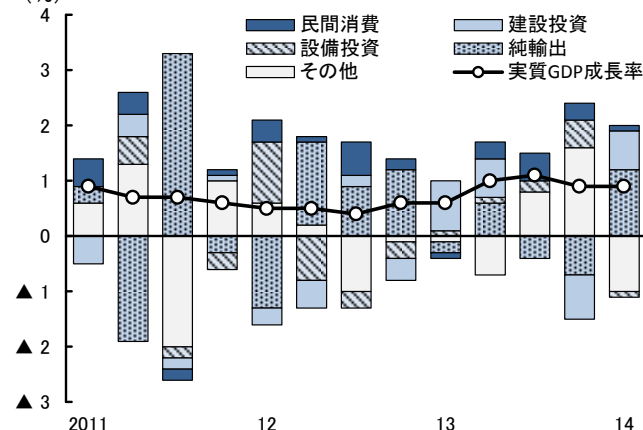
■輸出が経済成長を左右

1～3月期の実質 GDP 成長率は良好だったものの、足元では、4月16日に発生したフェリー事故に伴い、自粛ムードが広がっている。旅行のキャンセルに留まらず、流通、食品業界などでも広告や販促イベントを控える動きがみられ、民間消費などへの影響は避けられないと考えられる。

そのため、今後の経済成長は、輸出の動向に左右されることになるだろう。2012年前半にかけて前年を下回っていた輸出は、力強さに欠けるものの、2013年以降は概ね前年比プラスの伸びを維持している。最大の輸出先である中国(含む香港)向け(2014年3月時点で29.1%の割合)は伸び悩んでいるものの、ASEAN 向け輸出が増加している。輸出に占める ASEAN 主要6カ国向けの割合は、直近4年で11.4%(2010年3月)から17.7%(2014年3月)に拡大している。これは、韓国企業が ASEAN で生産拠点を拡大したことや2007年6月に発効した韓国と ASEAN の FTA により関税が引き下げられたことなどが要因であり、今後も堅調な伸びが期待される。

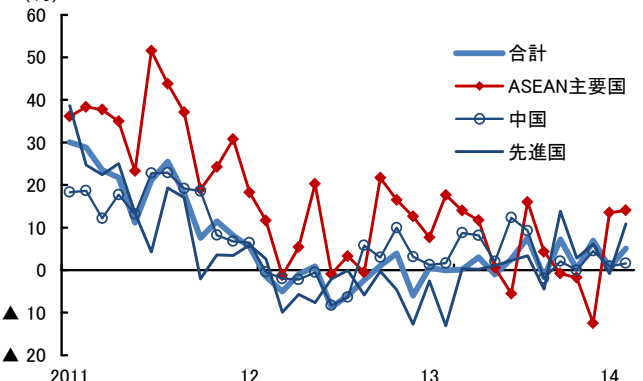
当面のリスクは政局の不安定化とそれに伴う政策対応能力の低下である。経済成長が持続していくうえで、政治の安定は欠かせない。これまで高い水準を維持してきた朴大統領の支持率が、政府のフェリー事故対応への批判などの影響で低下している。依然として一定の支持率を保っているものの、6月4日には統一地方選挙も控えており、今後の動向が注目される。

＜実質 GDP 成長率(前期比)と需要項目別寄与度＞



(注) 季節調整後 (出所) 韓国銀行 Economic Statistics System

＜輸出伸び率(前年同月比)＞



(注1) ASEAN 主要国はインドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、シンガポール、タイ。先進国は欧州、北米、日本。中国は香港を含む。
(注2) 旧正月のずれの影響を除くため、1、2月は合計して算出。(出所) CEIC

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

香港

消費の拡大に息切れ感

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 佐野 淳也

E-mail : sano.junya@jri.co.jp

■輸出が好転する一方、小売売上高の拡大に陰り

直近の指標から、香港の景気はプラス、マイナス両面で変化の兆しがみられる。

プラスの兆候として、輸出の好転があげられる(右上図)。米ドル建ての輸出額は、2013年12月以降前年同月の実績を下回る水準で推移していたが、3月は前年同月比+3.3%と、4カ月ぶりにプラスとなった(香港ドル建てにおいても同様のトレンド)。

国・地域別でみると、全体の54.8%(2013年通年)を占める中国向けでは低迷が続いているものの、EUや米国向けがいずれも前年同月比+10%超の高い伸びを示し、輸出の回復をけん引した。中国経済の大幅な落ち込みがなければ、米欧経済の回復を背景に、4月以降も輸出の緩やかな拡大を期待できよう。

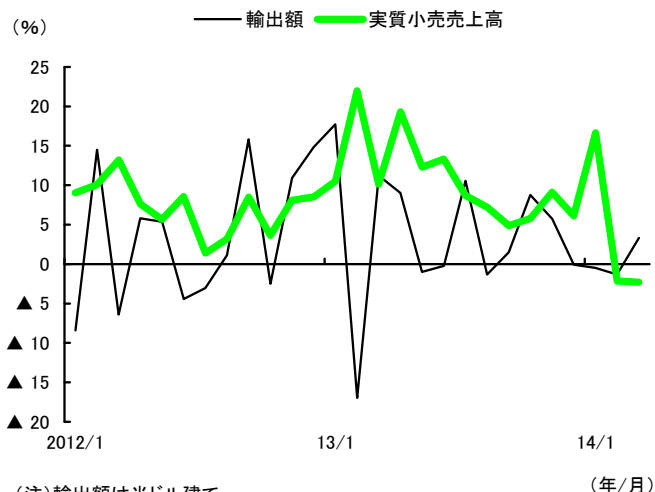
半面、マイナスの兆候として、近年の成長を支えてきた小売売上高の伸び率低下が顕著になった。2014年2月、3月は2カ月連続して実質小売売上高が前年同月を下回った。中国経済の減速や習近平政権による綱紀粛正策の徹底を背景に、中国本土からの訪問者による香港で宝飾品等購入の動きにブレーキがかかったことが一因と推測される。前年末からのハンセン指数(株価)の下落傾向が消費者の高級品購買意欲を冷え込ませた可能性も指摘できる(右下図)。

■不動産抑制措置を部分緩和

2014年に入り、住宅価格の緩やかな下落傾向が続いている。仲介業者の経営難なども重なり、現行の不動産価格抑制措置に対する見直し要求が次第に高まった。これに対し、香港政府は5月、抑制策を基本的に継続するとしながらも、買い替え前所有物件の売却(新物件の購入から半年以内)に係る印紙税の還付申請条件の緩和など、部分的な修正に応じる方針を示した。不動産価格抑制措置の部分緩和は、住宅価格の下落で生じた負の資産効果を和らげ、高額商品を中心に、香港域内の消費を下支えする効果を期待できる一方、不動産市況の過熱を再燃させかねない。

5月16日に発表された1~3月期の実質GDP成長率(前年同期比)は+2.5%と、前四半期の実績をやや下回ったが、通年の成長率見通しは+3~4%で据え置いた。見通し通りの成長を実現するためにも、政府による抑制措置の適度な緩和が重要になると考えられる。

＜輸出と小売売上高＞
(前年同月比)



＜株価と住宅価格の推移＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

マレーシア

高まる利上げ観測

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 熊谷 章太郎

E-mail : kumagai.shotaro@jri.co.jp

■外需をけん引役に安定成長が持続

マレーシアでは、2013年後半以降、中国を中心とした東アジア向け輸出の持ち直しが景気をけん引している(右上図)。他方、内需については、輸出の持ち直しが関連製造業の設備投資の増加や雇用環境の改善に作用しているものの、財政赤字削減や家計債務抑制に向けた政府の各種取り組みが下押し圧力として作用していることから、増勢に加速はみられない。

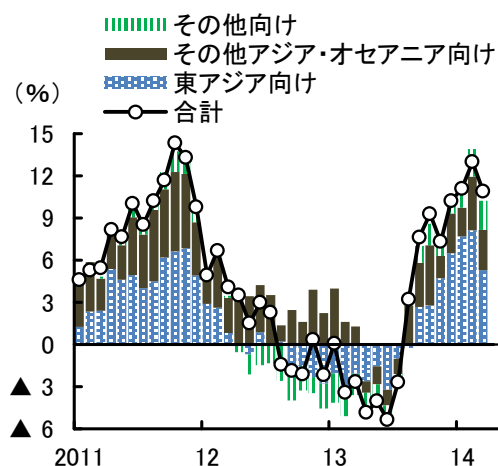
今後、米国経済の緩やかな回復などを背景に外需の持ち直しが続く一方、財政赤字削減や家計債務抑制といった政府の中長期的な景気の安定性向上に向けた取り組みが短期的な景気の下押し圧力となり、実質 GDP は引き続き前年同期比+5.0~5.5%程度で推移すると見込まれる。輸出依存の状況が続くなか、過剰投資の是正や理財商品のデフォルト問題などを抱える中国での景気失速が懸念されるものの、中国政府が現状程度の成長ペースを維持する方針を示しており、輸出が大きく減速する事態は回避されると見込まれる。

■各種インフレ率は足元加速

景気や物価が安定的に推移してきたことから、政策金利(翌日物)は、2011年5月に0.25%ポイント引き上げられて以降、長らく3%で据え置かれてきた(右中央図)。もっとも、各種インフレ指標が足元にかけて伸び率を高めるなど、金融政策を取り巻く環境は大きく変わり始めている。消費者物価の伸び率は、天候不順に伴う生鮮食品の価格上昇や労働市場の需給ひっ迫を背景とした賃金上昇、財政赤字削減に向けた食料・燃料に対する補助金削減などを背景に加速している(右下図)。輸入物価の伸び率も、米国のQE3(量的緩和政策第3弾)の縮小・終了観測に伴うリンギット安を背景に、2014年1月以降プラスに転じている。

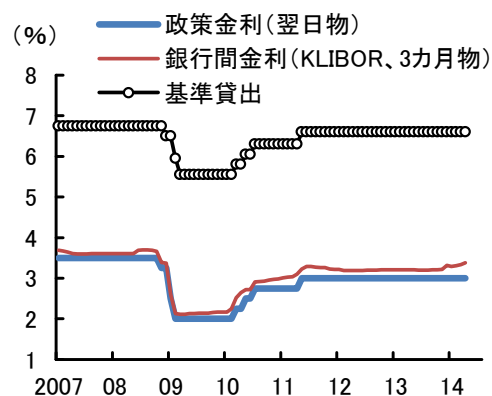
今後についても、家計債務の抑制などの景気下押し圧力が物価抑制に作用するものの、低失業率や本年1月からの最低賃金の完全適用を背景とした賃金上昇、2015年4月からのGST(Goods and Service Tax)の導入などにより、上振れ易い状況が続くと見込まれる。5月8日に行われた金融政策決定会合では、引き続き政策金利の据え置きが決定されたものの、会合後の声明では先行きの政策調整の必要性について指摘しており、市場の先行きの利上げ観測も高まりつつある。

<名目輸出(前年同月比)>



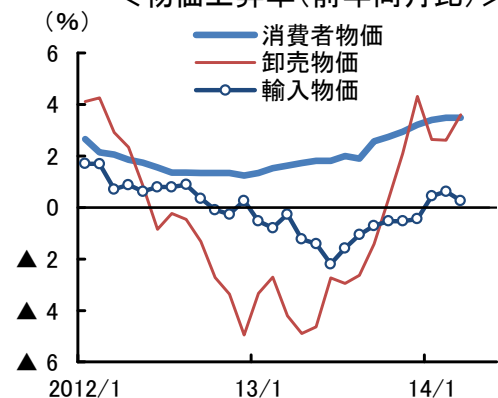
(出所) Department of Statistics (年/月)

<各種金利の推移>



(資料) Bank Negara Malaysia (年/月)

<物価上昇率(前年同月比)>



(出所) Department of Statistics

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

フィリピン

懸念される国際金融情勢と
金融政策の動向

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡

E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

■減少した資本流入

フィリピンの2013年の経常収支黒字は、前年比+35.6%の94.2億ドルとなった(右表)。輸出の伸び悩みに伴う原材料・中間財輸入の減少により貿易赤字が縮小するとともに、海外労働者送金が前年比+7.3%の193億ドルとなったために第二次所得収支黒字が増加した。また、ビジネス・プロセス・アウトソーシング産業の拡大が続いていることなどを背景に、サービス収支の受け取りも増加している。一方、金融収支は前年の67.5億ドルの流入超から6.4億ドルの流出超に転じた。健全な経済ファンダメンタルズに対する海外投資家の信認の高まりを反映して直接投資が流出超から流入超に転じる一方、証券投資は資本流入の大幅な減少を受けて流入超が縮小した。昨年5月に米国の金融政策変更が示唆されたこと、地震や巨大台風の襲来により局地的に甚大な被害を被ったことなどから、株式・債券市場からの資金流出が膨らんだ。株価は急落後、不安定な展開が続いており、長期金利も上昇傾向にある。また、その他投資は、地場銀行による対外融資の拡大や地場企業による対外借入れの減少を受け、流入超から流出超に転じた。以上の結果、2013年末の外貨準備は、財輸入とサービス・所得収支の支払いの10.5カ月分、短期対外債務の6.8倍に相当する757億ドルとなった。

■期待される高成長の維持と懸念材料

フィリピンの高成長は今後も持続すると考えられるが、以下の懸念材料には注意が必要である。第1に、年初より米国の量的緩和政策第3弾(QE3)の縮小が始まる中での資本フローの動向である。昨年5月以降の新興国の状況をみると、①資本流入拡大期に国内信用の拡大やインフレの高進が顕著にみられた国、②経常収支赤字や財政赤字が深刻な国で資本流出が生じ、大きな影響を受けている。今までのところ、フィリピンに関しては、消費者物価上昇率の低位安定、経常収支黒字の定着、財政赤字の縮小などが評価され、資本流出に伴う為替レートの減価幅は相対的に小さくなっている。投資家の信認も改善傾向が継続しており、昨年10月にフィリピンのソブリン格付けを投資適格に引き上げたムーディーズは、格付け見通しをポジティブに維持している。しかし、国際金融情勢が一層不安定化する事態となれば、フィリピンからの資本流出圧力も増大することとなる。

第2に、金融政策の動向である。食品価格や原油価格の上昇により、4月の消費者物価上昇率は前年同月比+4.1%となった。また、マネーサプライや銀行融資残高の伸びが高止まりしており、流動性の抑制が課題となっている。中央銀行は、政策金利を据え置く一方、金融安定の観点から3月および5月に預金準備率を各1%引き上げた。天候要因や予想される公共料金の引き上げなどから年後半に消費者物価上昇圧力が高まり、政策金利が引き上げられる可能性も否定できない。そうなれば、景気に抑制的な影響が生じることとなる。

<国際収支の推移>

(百万ドル)

	2010年	2011年	2012年	2013年
経常収支(①)	7,179	5,643	6,949	9,423
貿易収支	▲10,417	▲12,924	▲12,550	▲11,958
輸出	61,241	64,792	75,080	74,534
輸入	71,658	77,716	87,631	86,491
サービス収支	5,765	6,562	6,179	6,821
第一次所得収支	677	942	197	▲254
第二次所得収支	17,596	18,567	19,500	21,381
資本移転等収支(②)	88	160	95	115
金融収支(③)	▲11,491	▲5,319	▲6,748	635
直接投資	1,642	342	958	▲218
対外投資	2,712	2,350	4,173	3,642
対内投資	1,070	2,007	3,215	3,860
証券投資	▲4,890	▲3,663	▲3,205	▲1,325
対外投資	1,468	▲563	964	▲963
対内投資	6,359	3,100	4,169	362
金融派生商品	194	▲1,005	▲14	▲88
その他投資	▲8,436	▲993	▲4,487	2,266
対外投資	▲2,807	348	▲1,014	2,574
対内投資	5,629	1,341	3,473	308
誤差脱漏(④)	▲3,515	279	▲4,556	▲3,818
総合収支(①+②-③+④)	15,243	11,400	9,236	5,085

(注1) 国際収支統計マニュアル第6版による。フィリピン中央銀行の表記方法に従い、金融収支においては外貨準備を除外している。

(注2) 本表記載の貿易収支、輸出は、国際収支ベースのため、付表P9~12記載のデータと数値が異なる。

(出所) フィリピン中央銀行

ベトナム

景気底上げに向け金融緩和

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史

E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

■1～3月期の成長率は+4.8%

1～3月期の実質 GDP 成長率は前年同期比 +4.8%となった。供給項目別にみると、成長をけん引したのは工業・建設（製造業）とサービス業で、寄与度はそれぞれ 1.4%ポイントと 2.8%ポイントであった（右上図）。国家銀行（中央銀行）によれば、4 月末時点における銀行の融資残高は前年末比+0.6%と低い伸びにとどまった。背景には、不良債権問題が足かせとなり銀行が融資に慎重であったことや企業の資金需要も低調であったことがある。

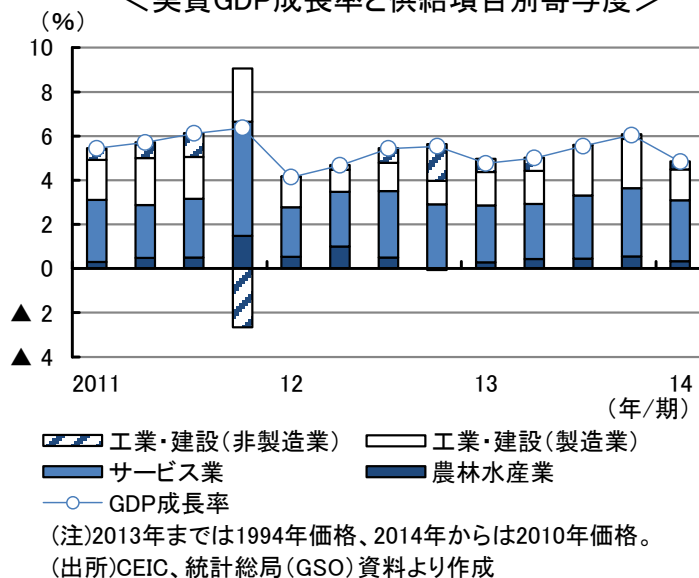
政府は、①4 月の消費者物価指数が前年同月比 +4.4%と前年 8 月の同+7.5%をピークに低下したこと、②1～4 月の外国直接投資（実行ベース）が前年同期比+6.7%の 40 億ドルと好調であること（ただし、認可ベースでは前年同期比 34.6%減の 32 億ドル）、③1～4 月の輸出が同+16.9%の 457 億ドルと順調であること、④4 月の鉱工業生産指数が前年同月比+5.8%と年初から上向いていることから、景気は緩やかに拡大すると見込んでいる。国際金融機関においてもこうした見方が支配的である。国際通貨基金（IMF）は、4 月に発表した「世界経済見通し」において 2014 年の成長率を+5.6%、世界銀行も 4 月のレポートで+5.5%と見込んでいることを明らかにした。

■金融緩和に舵切り

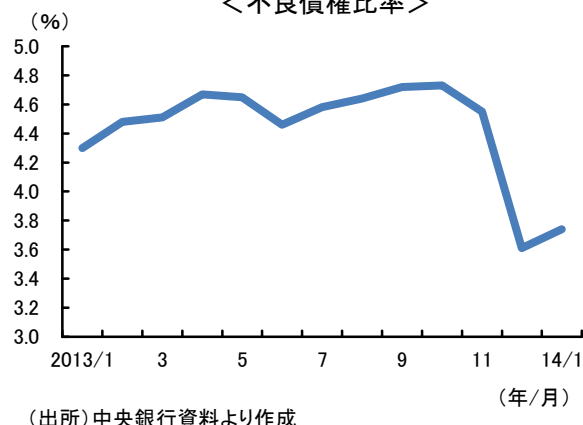
国家銀行（中央銀行）は、物価が安定を取り戻したことを受け（右下図）、金融緩和に舵を切った。3 月には、リファイナンス金利が 7.0%から 6.5%に、ディスカウント金利は 5.0%から 4.5%に、1～6 月物の預金金利の上限が 7.0%から 6.0%に引き下げられた。同行は、2014 年の銀行融資残高の伸び率を前年末比+12～14%に引き上げ、景気の底上げをはかりたい意向である。

こうした金融緩和策の効果については見方が分かれる。企業の資金調達コストが低下し、景気の底上げに寄与するという見方がある一方、そもそも内需が低調であるため、期待されるほどの資金需要はなく、他の実物資産に資金がシフトするとの見方もある。最も懸念されるのは金融緩和によって不良債権処理や国営企業改革が停滞することである。不良債権比はピーク時の 4.7%から低下したものの、依然として高止まりしているほか、国営企業改革もロードマップは完成しておらず、緩和によって関係者の危機意識が弱まる危険性がある。低迷が続いていた不動産市場が息を吹き返しつつあるともされていることから、緩和策がどのような影響を及ぼすか、その功罪を慎重に見極めていく必要がある。

＜実質GDP成長率と供給項目別寄与度＞



＜不良債権比率＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2012年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	11,292	4,748	2,632	2,767	3,655	3,064	8,802	2,503	82,373	18,248	1,414
人口(百万人)	50.0	23.3	7.2	5.3	67.9	29.3	242.3	103.8	1,354	1,223	88.8
1人当りGDP(ドル)	22,548	20,389	36,793	52,080	5,381	10,444	3,633	2,412	6,084	1,492	1,592

(注) インドは2012年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	2.3	1.5	1.5	1.9	6.5	5.6	6.3	6.8	7.7	4.5	5.3
2013年	3.0	2.1	2.9	4.1	2.9	4.7	5.8	7.2	7.7		5.4
2012年1~3月	2.6	0.5	0.7	1.7	0.4	5.1	6.3	6.5	8.1	5.8	4.1
4~6月	2.4	0.1	0.8	3.3	4.4	5.7	6.3	6.3	7.6	4.5	4.7
7~9月	2.1	1.4	1.6	0.4	3.1	5.2	6.2	7.3	7.4	4.6	5.4
10~12月	2.1	3.9	2.9	2.2	19.1	6.5	6.2	7.1	7.9	4.4	5.5
2013年1~3月	2.1	1.4	2.9	0.6	5.4	4.2	6.0	7.7	7.7	4.8	4.8
4~6月	2.7	2.7	3.0	4.2	2.9	4.5	5.8	7.6	7.5	4.4	5.0
7~9月	3.4	1.3	3.0	5.8	2.7	5.0	5.6	6.9	7.8	4.8	5.5
10~12月	3.7	3.0	2.9	5.5	0.6	5.1	5.7	6.5	7.7	4.7	6.0
2014年1~3月	3.9	3.0	2.5	5.1		6.2	5.2		7.4		4.8

3. 製造業生産指数(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	0.8	-0.3	-0.8	2.2	2.5	5.0	4.1	7.0	10.0	1.3	4.8
2013年	-0.2	0.6	0.1	1.7	-3.2	4.2	5.6	5.5	9.7		5.9
2013年4月	2.1	-1.0		3.1	-3.9	8.0	10.4	-1.5	9.3	1.8	4.9
5月	-0.4	-1.3	0.3	1.9	-7.5	5.5	6.9	8.8	9.2	-3.2	11.3
6月	-1.6	-0.7		-4.5	-3.2	2.3	3.2	0.8	8.9	-1.7	6.5
7月	1.4	2.0		2.8	-4.9	9.5	3.5	7.4	9.7	3.0	7.1
8月	3.2	-0.9	-0.9	3.5	-2.8	6.4	12.5	9.7	10.4	-0.2	10.9
9月	-4.1	-0.6		8.3	-2.9	5.0	6.2	10.9	10.2	1.4	2.1
10月	3.6	0.5		8.5	-4.0	5.8	-0.1	14.3	10.3	-1.3	6.5
11月	-0.7	0.4	0.5	6.5	-10.7	2.6	1.8	13.2	10.0	-2.6	3.0
12月	2.6	5.6		6.7	-6.3	6.2	2.8	18.9	9.7	-1.2	9.5
2014年1月	-4.5	-1.9		4.6	-5.6	4.8	1.9	4.3	8.6	0.0	32.4
2月	4.4	7.6		13.9	-4.7	9.9	3.8	1.0	8.6	-3.7	-13.0
3月	2.8	3.5		12.3	-10.4				8.8		4.4
4月									8.7		5.8

(注) 1. 中国は工業生産付加価値指数、ベトナムは鉱工業生産指数で代用。

2. ベトナムは2012年7月から指数の算出方法が変更されたため、過去との整合性がない。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	2.2	1.9	4.1	4.6	3.0	1.7	4.4	3.2	2.6	10.4	9.1
2013年	1.3	0.8	4.3	2.4	2.2	2.1	7.0	3.0	2.6	9.7	6.6
2013年4月	1.3	1.0	4.0	1.4	2.4	1.7	4.9	2.6	2.4	10.2	6.6
5月	1.1	0.7	3.9	1.6	2.3	1.8	4.9	2.6	2.1	10.7	6.4
6月	1.2	0.6	4.1	1.8	2.3	1.8	5.4	2.7	2.7	11.1	6.7
7月	1.6	0.1	6.9	1.9	2.0	2.0	8.0	2.5	2.7	10.8	7.3
8月	1.5	-0.8	4.5	2.0	1.6	1.9	8.2	2.1	2.6	10.7	7.5
9月	1.0	0.8	4.6	1.7	1.4	2.6	7.9	2.7	3.1	10.7	6.3
10月	0.9	0.6	4.3	2.0	1.5	2.8	7.9	2.9	3.2	11.1	5.8
11月	1.2	0.7	4.3	2.6	1.9	2.9	8.1	3.3	3.0	11.5	5.8
12月	1.1	0.3	4.3	1.5	1.7	3.2	8.1	4.1	2.5	9.1	6.0
2014年1月	1.1	0.8	4.6	1.4	1.9	3.4	8.2	4.2	2.5	7.2	5.5
2月	1.0	-0.1	3.9	0.3	2.0	3.5	7.7	4.1	2.0	6.7	4.7
3月	1.3	1.6	3.9	1.2	2.1	3.5	7.3	3.9	2.4	6.7	4.4
4月	1.5	1.7			2.4		7.3	4.1			4.4

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	3.2	4.2	3.3	2.0	0.7	3.0	6.1	7.0	4.1		2.0
2013年	3.1	4.2	3.4	1.9	0.7	3.1	6.2	7.1	4.1		2.2
2013年4月	3.2	4.1	3.5		0.9	3.0					
5月	3.0	4.1	3.4	2.1	0.8	3.3		7.5			
6月	3.1	4.1	3.3		0.6	2.8			4.1		
7月	3.1	4.3	3.3		0.9	3.0					
8月	3.0	4.3	3.3	1.8	0.8	3.1	6.3	7.3			
9月	2.7	4.2	3.3		0.7	3.1			4.0		
10月	2.8	4.2	3.3		0.6	3.3					
11月	2.7	4.2	3.3	1.8	0.7	3.4		6.5			
12月	3.0	4.1	3.2		0.6	3.0			4.1		
2014年1月	3.5	4.0	3.1		0.9	3.3					
2月	4.5	4.1	3.1	2.1	0.9	3.2		7.5			
3月	3.9	4.0	3.1		0.9				4.1		

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2012年	547,870	-1.3	301,181	-2.3	443,119	3.3	408,404	-0.3	229,236	3.0
2013年	559,632	2.1	305,441	1.4	459,232	3.6	411,204	0.7	228,530	-0.3
2013年4月	46,158	0.1	25,040	-1.9	37,391	9.0	35,332	2.4	17,400	3.0
5月	48,308	3.1	26,298	0.7	37,561	-1.0	35,366	2.4	19,826	-5.3
6月	46,691	-1.0	26,487	8.7	35,780	-0.2	33,210	-1.8	19,098	-3.4
7月	45,830	2.6	25,301	1.6	39,375	10.6	34,992	4.6	19,064	-1.5
8月	46,311	7.6	25,634	3.6	39,649	-1.3	34,032	1.8	20,468	3.9
9月	44,650	-1.7	25,243	-7.0	40,987	1.5	35,897	6.5	19,304	-7.1
10月	50,480	7.2	26,711	0.7	41,676	8.8	39,378	9.4	19,394	-0.7
11月	47,905	0.2	25,730	3.4	41,990	5.7	33,558	-1.6	18,757	-4.1
12月	47,981	6.9	26,383	1.2	40,095	-0.1	33,120	5.1	18,440	1.9
2014年1月	45,595	-0.2	24,289	-5.4	39,120	-0.5	33,899	0.6	17,907	-2.0
2月	42,938	1.4	21,282	7.9	27,445	-1.3	31,870	8.7	18,363	2.4
3月	49,717	5.1	27,757	2.0	38,850	3.3	35,544	6.7	19,940	-3.1
4月			26,595	6.2						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2012年	227,538	-0.2	190,032	-6.6	52,097	7.9	2,048,714	7.9	300,401	-1.8	114,572	18.2
2013年	228,276	0.3	182,577	-3.9	56,698	8.8	2,209,372	7.8	311,538	3.7	132,175	15.4
2013年4月	18,299	-3.2	14,761	-8.7	4,507	-2.8	186,934	14.6	24,354	2.4	9,375	4.7
5月	18,494	-2.6	16,133	-4.1	5,131	4.0	182,681	0.9	24,718	-0.4	11,515	19.7
6月	18,022	-6.2	14,759	-4.4	4,490	4.1	174,236	-3.1	23,821	-4.4	10,886	9.3
7月	19,033	3.9	15,088	-6.2	4,859	2.8	185,916	5.1	25,711	11.3	11,780	15.3
8月	19,167	7.3	13,084	-6.9	4,956	30.1	190,551	7.1	26,411	14.2	11,843	12.4
9月	19,468	0.1	14,707	-7.5	5,056	5.1	185,476	-0.3	27,894	12.0	11,110	17.4
10月	21,111	5.4	15,698	2.4	5,027	14.0	185,362	5.6	27,315	13.7	12,450	21.4
11月	19,448	2.0	15,939	-2.3	4,325	19.8	202,136	12.7	23,930	2.9	11,851	13.6
12月	20,233	7.6	16,968	10.2	4,960	24.9	207,386	4.2	26,145	2.7	11,560	11.8
2014年1月	19,360	3.2	14,472	-5.9	4,379	-3.0	207,108	10.6	26,459	2.7	11,460	-0.1
2月	17,808	5.2	14,634	-2.5	4,657	11.6	114,087	-18.1	25,201	-5.5	9,886	37.0
3月	19,808	2.6	15,212	1.2			170,108	-6.6	29,578	-3.2	12,000	8.3
4月							188,541	0.9			12,390	32.2

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2012年	519,584	-0.9	270,473	-3.9	504,702	4.3	379,723	3.8	249,988	9.3
2013年	515,586	-0.8	269,897	-0.2	524,073	3.8	372,668	-1.9	250,723	0.3
2013年4月	43,648	-0.7	22,744	-8.3	42,891	7.7	32,021	3.5	21,885	9.0
5月	42,390	-4.7	21,873	-8.1	43,265	1.8	31,850	-3.4	22,288	-2.8
6月	40,719	-3.0	23,181	6.6	42,181	1.3	29,585	-8.3	20,995	2.9
7月	43,384	3.4	22,064	-7.7	44,165	8.3	32,360	5.5	21,345	1.1
8月	41,594	1.2	21,038	-1.3	44,751	-0.2	30,956	1.0	20,563	-2.1
9月	41,055	-3.5	22,895	-0.7	46,404	0.4	32,304	5.9	18,830	-5.2
10月	45,605	5.1	22,594	-2.9	46,584	6.3	34,000	2.7	21,164	-5.4
11月	43,106	-0.6	21,378	-0.5	47,740	5.2	30,692	-5.7	19,314	-8.6
12月	44,351	3.0	24,163	10.0	47,104	1.7	29,778	-0.2	18,725	-9.9
2014年1月	44,810	-1.1	21,340	-15.2	41,695	-2.7	30,780	-4.4	20,428	-15.5
2月	42,037	3.9	19,717	4.9	34,363	6.7	28,485	4.2	16,596	-16.6
3月	45,552	3.6	25,804	7.5	45,340		33,748	14.0	18,481	-14.2
4月			24,062	5.8						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2012年	196,392	4.8	191,691	8.0	62,128	2.7	1,818,405	4.3	490,737	0.3	113,792	6.6
2013年	206,015	4.9	186,629	-2.6	62,411	0.5	1,950,323	7.3	450,201	-8.3	131,312	15.4
2013年4月	17,958	9.5	16,463	-2.8	5,153	7.6	168,577	16.6	42,026	10.1	10,376	14.0
5月	17,540	0.5	16,661	-2.2	5,272	-2.1	162,149	-0.4	44,875	6.4	11,994	17.2
6月	16,651	2.2	15,636	-6.5	4,890	-4.2	146,990	-0.8	36,021	-0.4	10,617	10.8
7月	18,137	5.4	17,417	6.5	5,494	8.9	168,156	10.9	38,160	-6.1	11,125	11.6
8月	17,000	8.4	13,012	-5.8	5,564	7.3	162,391	7.2	36,917	-1.0	11,390	8.6
9月	16,803	-2.5	15,510	1.1	5,719	7.4	170,631	7.6	34,313	-18.4	11,273	19.3
10月	18,522	9.6	15,674	-8.9	4,844	-8.2	154,333	7.6	37,965	-14.2	12,609	22.0
11月	16,414	1.7	15,149	-10.5	5,593	7.4	168,317	5.3	33,661	-16.8	10,944	9.3
12月	17,282	7.7	15,456	-0.8	5,445	2.7	182,116	8.3	36,479	-15.3	12,313	22.6
2014年1月	17,437	-1.4	14,916	-3.5	5,955	24.7	175,193	10.1	36,212	-19.1	10,016	-6.4
2月	14,653	2.6	13,791	-9.9	4,721	0.3	136,973	10.1	33,485	-17.9	10,023	39.0
3月	16,886	-4.8	14,538	-2.3			162,405	-11.3	40,086	-2.1	12,300	6.2
4月							170,086	0.9			12,713	22.5

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	28,285	30,708	-61,583	28,681	-20,752	31,145	-1,659	-10,031	230,309	-190,336	780
2013年	44,047	35,544	-64,841	38,536	-22,193	22,225	-4,077	-5,713	259,049	-138,663	862
2013年4月	2,510	2,295	-5,500	3,311	-4,484	341	-1,703	-646	18,357	-17,672	-1,001
5月	5,918	4,425	-5,703	3,516	-2,461	954	-527	-141	20,532	-20,158	-479
6月	5,972	3,306	-6,401	3,625	-1,897	1,371	-877	-400	27,245	-12,200	269
7月	2,445	3,237	-4,790	2,632	-2,281	896	-2,329	-635	17,760	-12,449	656
8月	4,718	4,596	-5,102	3,076	-95	2,167	72	-608	28,160	-10,506	453
9月	3,595	2,347	-5,418	3,593	473	2,665	-803	-663	14,844	-6,419	-163
10月	4,876	4,117	-4,908	5,378	-1,771	2,590	24	183	31,029	-10,650	-158
11月	4,799	4,352	-5,751	2,866	-557	3,034	789	-1,268	33,819	-9,731	908
12月	3,630	2,221	-7,010	3,342	-285	2,951	1,512	-485	25,270	-10,334	-753
2014年1月	785	2,949	-2,576	3,119	-2,521	1,923	-444	-1,576	31,916	-9,752	1,444
2月	901	1,565	-6,919	3,385	1,767	3,155	843	-63	-22,886	-8,284	-137
3月	4,165	1,953	-6,489	1,796	1,460	2,922	673		7,703	-10,507	-300
4月		2,533							18,455		-324

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	50,835	50,672	4,147	51,370	-1,470	18,718	-27,610	6,949	215,392	-87,843	8,062
2013年	79,884	57,380	5,647	54,147	-2,790	11,708	-28,450	9,423	182,807		
2013年4月	4,553				-3,998			451			
5月	9,752	14,061	-686	14,413	-1,896	846	-9,998	614	50,883	-21,772	1,737
6月	6,500				-812			1,069			
7月	7,985				-1,200			602			
8月	7,198	14,865	4,103	14,450	1,724	2,999	-8,529	831	40,377	-5,153	
9月	8,599				-95			427			
10月	11,108				-369			2,107			
11月	6,855	17,138	2,444	13,889	1,549	5,068	-4,018	998	43,991	-4,223	
12月	6,876				1,782			592			
2014年1月	3,285				263						
2月	4,499				5,065				7,200		
3月	7,347				2,898						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	326,968	403,169	317,336	259,307	181,608	137,784	101,408	73,478	3,311,589	266,354	25,573
2013年	341,665	416,811	311,200	273,065	167,233	133,501	89,849	75,689	3,821,315	290,020	
2013年4月	324,005	405,194	306,504	261,678	171,071	138,449	96,569	74,193	3,534,482	269,918	
5月	323,301	406,616	305,713	258,378	168,405	139,569	94,680	73,325	3,514,801	265,061	
6月	321,645	406,606	303,582	259,816	164,738	134,674	88,479	73,592	3,496,686	260,897	
7月	324,915	409,118	299,896	261,096	165,707	136,417	82,590	74,945	3,547,810	256,821	
8月	326,299	409,388	303,902	261,874	161,866	133,354	82,496	74,302	3,553,043	253,768	
9月	332,127	412,611	303,503	268,103	165,722	134,962	85,485	75,267	3,662,662	255,469	
10月	338,431	415,601	309,586	271,779	165,542	135,501	86,708	75,452	3,736,587	260,316	
11月	340,217	415,559	308,659	271,898	161,259	134,744	87,226	75,818	3,789,451	270,074	
12月	341,665	416,811	311,185	273,065	161,272	133,501	89,849	75,689	3,821,315	274,152	
2014年1月	343,599	416,935	312,228	271,538	160,556	131,725	90,831	71,626	3,866,641	270,994	
2月	346,997	417,978	315,919	273,996	161,523	129,218	92,574	72,206	3,913,739	273,382	
3月	349,547	419,199	316,867	272,906	161,098	128,721	92,594	71,639	3,948,097	282,656	
4月	351,051		317,800		162,497			71,596		290,020	

(注) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	1,125.4	29.56	7.7569	1.249	31.06	3.09	9,364	42.22	6.3063	53.28	20,872
2013年	1,095.6	29.70	7.7569	1.251	30.71	3.15	10,448	42.47	6.1483	58.58	21,046
2013年4月	1,121.1	29.83	7.7632	1.238	29.09	3.05	9,723	41.17	6.1866	54.38	20,935
5月	1,111.8	29.76	7.7617	1.249	29.76	3.02	9,757	41.35	6.1410	54.99	21,005
6月	1,135.4	29.93	7.7604	1.260	30.82	3.14	9,871	42.98	6.1345	58.38	21,165
7月	1,126.1	29.96	7.7566	1.269	31.13	3.19	10,071	43.37	6.1342	59.81	21,160
8月	1,116.3	29.96	7.7555	1.272	31.61	3.28	10,533	43.91	6.1218	62.92	21,145
9月	1,084.8	29.67	7.7544	1.263	31.70	3.25	11,321	43.76	6.1204	63.83	21,110
10月	1,066.5	29.40	7.7539	1.243	31.21	3.18	11,346	43.14	6.1040	61.64	21,100
11月	1,062.7	29.52	7.7524	1.248	31.65	3.20	11,610	43.56	6.0932	62.62	21,100
12月	1,056.2	29.74	7.7538	1.259	32.40	3.25	12,086	44.18	6.0744	61.88	21,105
2014年1月	1,065.7	30.12	7.7577	1.272	32.93	3.30	12,158	44.97	6.0515	62.10	21,080
2月	1,070.9	30.30	7.7586	1.266	32.64	3.31	11,919	44.84	6.0811	62.23	21,100
3月	1,070.7	30.39	7.7614	1.267	32.39	3.28	11,417	44.79	6.1731	60.95	21,100
4月	1,042.8	30.21	7.7543	1.255	32.32	3.26	11,431	44.61	6.2248	60.35	21,085

(注) ベトナムはCEICデータベース (外国貿易銀行の仲値が原出所)。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利 (年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	3.30	1.15	0.40	0.25	3.09	3.16	9.18	1.51	4.64	9.48	9.8
2013年	2.72	1.12	0.38	0.25	2.69	3.16	9.18	0.30	5.00	9.33	6.0
2013年4月	2.80	1.15	0.38	0.25	2.86	3.16	9.18	0.04	4.06	8.72	6.9
5月	2.72	1.15	0.38	0.25	2.83	3.17	9.18	0.19	4.11	8.40	5.0
6月	2.69	1.15	0.38	0.25	2.60	3.17	9.18	0.90	6.14	8.47	4.6
7月	2.68	1.15	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.67	5.42	9.14	6.1
8月	2.66	1.13	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.60	5.20	11.03	6.1
9月	2.66	1.00	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.87	5.38	10.87	5.5
10月	2.66	1.10	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.15	5.43	9.63	5.4
11月	2.65	1.10	0.38	0.25	2.59	3.16	9.18	0.00	6.17	9.17	5.9
12月	2.65	1.10	0.38	0.25	2.41	3.17	9.18	0.00	5.90	9.05	6.5
2014年1月	2.65	1.10	0.38	0.30	2.42	3.24	9.18	0.60	5.88	9.19	7.6
2月	2.65	1.10	0.38	0.31	2.42	3.24	9.18	1.46	5.42	9.63	4.9
3月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.28	3.30	9.18	1.00	5.13	9.93	4.3
4月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.30	9.18	1.00	5.11	9.30	5.2

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	1,997	7,700	22,657	3,167	1,392	1,689	4,317	5,813	2,376	19,427	414
2013年	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,214	21,171	491
2013年4月	1,964	8,094	22,737	3,368	1,598	1,718	5,034	7,071	2,280	19,504	475
5月	2,001	8,255	22,392	3,311	1,562	1,769	5,069	7,022	2,408	19,760	518
6月	1,863	8,062	20,803	3,150	1,452	1,774	4,819	6,465	2,071	19,396	481
7月	1,914	8,108	21,884	3,222	1,423	1,773	4,610	6,639	2,087	19,346	492
8月	1,926	8,022	21,731	3,029	1,294	1,728	4,195	6,075	2,196	18,620	473
9月	1,997	8,174	22,860	3,168	1,383	1,769	4,316	6,192	2,276	19,380	493
10月	2,030	8,450	23,206	3,211	1,443	1,807	4,511	6,585	2,242	21,165	497
11月	2,045	8,407	23,881	3,176	1,371	1,813	4,256	6,209	2,324	20,792	508
12月	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,214	21,171	505
2014年1月	1,941	8,463	22,035	3,027	1,274	1,804	4,419	6,041	2,128	20,514	557
2月	1,980	8,640	22,837	3,111	1,325	1,836	4,620	6,425	2,153	21,120	586
3月	1,986	8,849	22,151	3,189	1,376	1,849	4,768	6,429	2,129	22,386	592
4月	1,962	8,791	22,134	3,265	1,415	1,872	4,840	6,708	2,121	22,418	578

(注) ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：C D 3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家统计局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：VN指数

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。